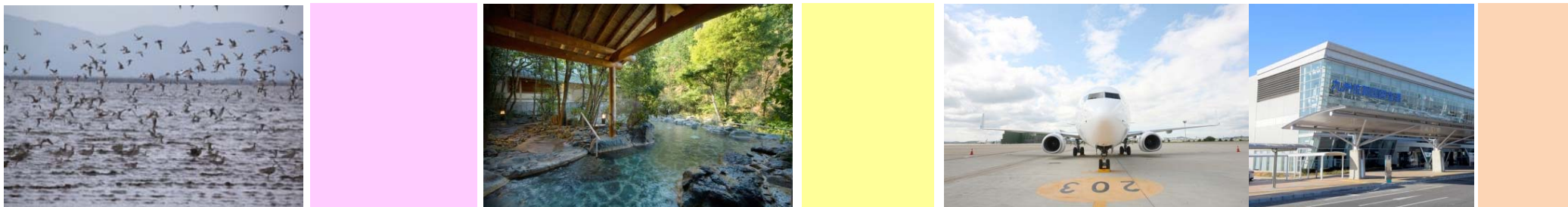


佐賀県IR資料

投資家の皆様へ 佐賀県債ご購入のすすめ

平成29年10月



1. 佐賀県の概要

佐賀県の概要P. 6

2. 佐賀県の財政上の特徴

佐賀県の財政上の特徴P. 9

佐賀県の健全化判断比率P.10

3. 堅実な財政運営を支える具体的取組

これまでの取組みP.12

行財政運営計画2015P.13

中期投資見通しP.14

安定した税源の確保～企業誘致～ P.15

資金確保対策～P2プロジェクト～ P.17

多様な主体による施策の推進P.18

4. 佐賀県独自の取組

子育てし大県“さが”プロジェクトP.20

ものづくり産業の振興P.21

コスメティック構想P.22

稼げる農業の確立P.23

九州佐賀国際空港の活用P.24

外国人観光客の誘致P.25

肥前さが幕末維新博覧会P.26

5. 公営企業・第三セクターの状況

公営企業会計の財務状況P.29

主な公社・第三セクターの状況P.30

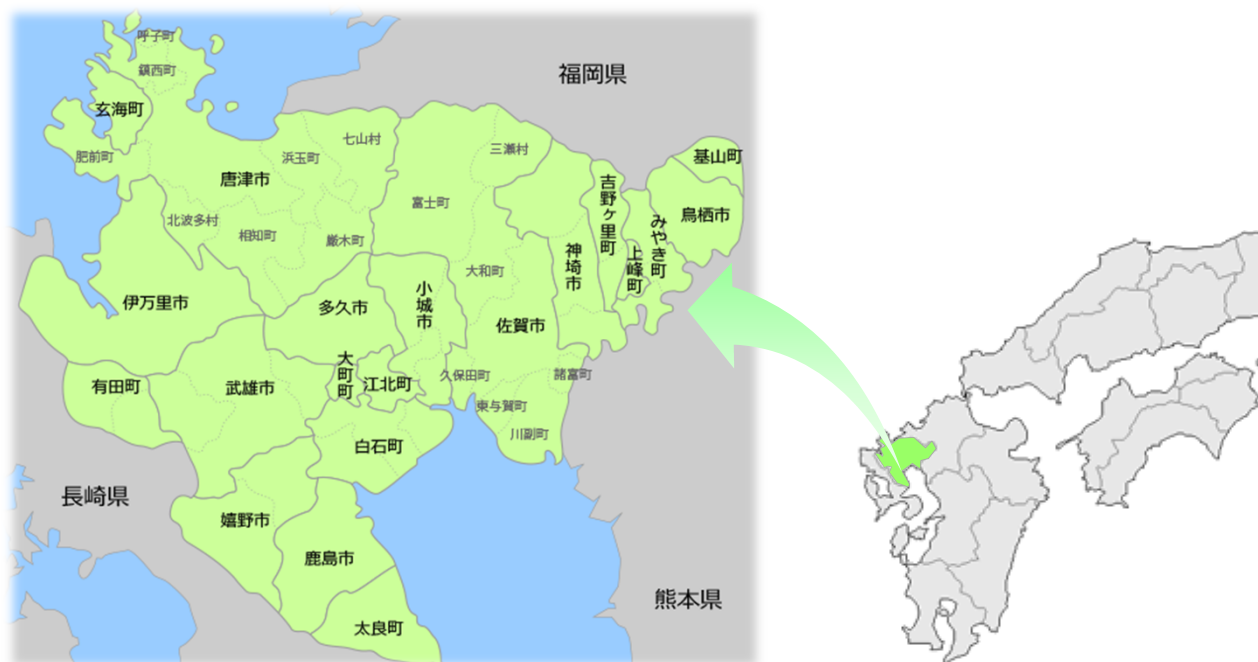
6. 佐賀県市場公募債について

発行概要等P.32

1

佐賀県の概要

佐賀県の概要



人口

83万人

【平成28年／全国第42位】

面積

2,441km²

【平成28年／全国第42位】

市町

10市10町

県内総生産
(名目)

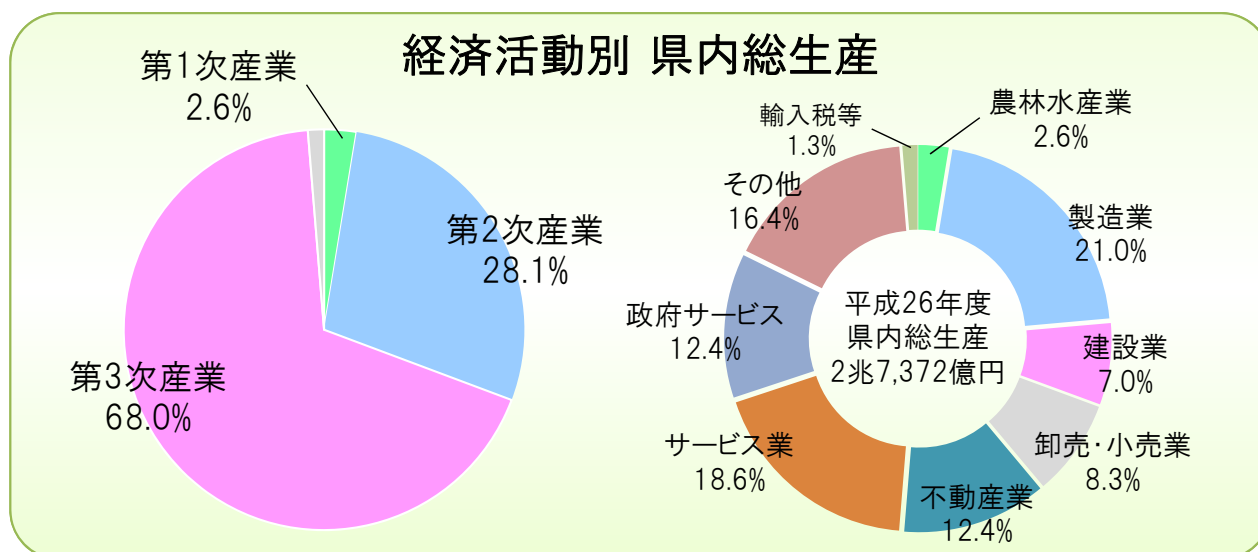
2兆7,372億円

【平成26年度／全国第42位】

1人あたり
県民所得

2,509千円

【平成26年度／全国第38位】



佐賀県の全国 No. 1

- シリコンウエハ出荷額 1,050億円【全国シェア25.0%】
(表面研磨したもの)
- 陶磁器製置物出荷額 17.7億円【全国シェア33.1%】
- 板のり収穫量 17億7,271万枚【全国シェア23.1%】
- ハウスみかん出荷量 6,890t【全国シェア33.0%】
- 耕地利用率 131.9%【全国平均91.8%】
- 電子黒板のある学校の割合 100%【全国平均78.8%】

佐賀県の概要



空 港

佐賀県は、九州の北西部に位置し、中国や韓国などと近い距離にあります。

九州佐賀国際空港から、国際線として、上海便(週3往復)、ソウル便(毎日往復)が運航しており、九州におけるゲートウェイ空港としての地位確立を目指しています。

鉄 道

長崎本線と鹿児島本線が通るほか、2011年の九州新幹線鹿児島ルートの開業により、本州及び九州内の主要都市への移動もスムーズになっています。

新幹線 (最速) 新鳥栖⇄	博多	12分
	鹿児島中央	1時間11分
	広島	1時間19分
	新大阪	2時間47分

※山陽・九州直通新幹線「さくら」利用の場合

高速道路

九州を南北に貫く九州自動車道と、東西に走る長崎・大分自動車道のクロスポイント「鳥栖JCT」を有し、福岡県、長崎県、熊本県は1時間圏内、九州全域、中国地方までは3時間圏内です。

	佐賀市	鳥栖市
福岡市	70分	44分
長崎市	88分	96分
熊本市	99分	75分
大分市	141分	117分
鹿児島市	210分	184分

※2017年7月現在 高速道路利用

2

佐賀県の財政上の特徴

佐賀県の財政上の特徴

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は平均より低い

H26	H27	H28	備考
0.312 (0.464)	0.329 (0.480)	0.341	()は東京除く道 府県平均

その中で、堅実な財政運営を着実にやっている結果

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は
都道府県中第7位(H27)

H26	H27	H28	備考
91.6(94.2)	92.2(95.3)	93.4	()は東京除く道 府県平均

県債残高(臨財債除く)は15年連続減少
(ピーク:5,644億円(H13))

H26	H27	H28
4,078億円	3,972億円	3,906億円

地方債の償還期間を20年とし、将来世代の負担が過剰にならないようコントロールすることなどにより、将来負担比率は
都道府県中第5位(H27) ※H28速報 第4位

H26	H27	H28	備考
108.2(207.0)	106.6(197.7)	107.1	()は東京除く道 府県平均

臨財債を除くいわゆるプライマリーバランスは
H13以降黒字を維持

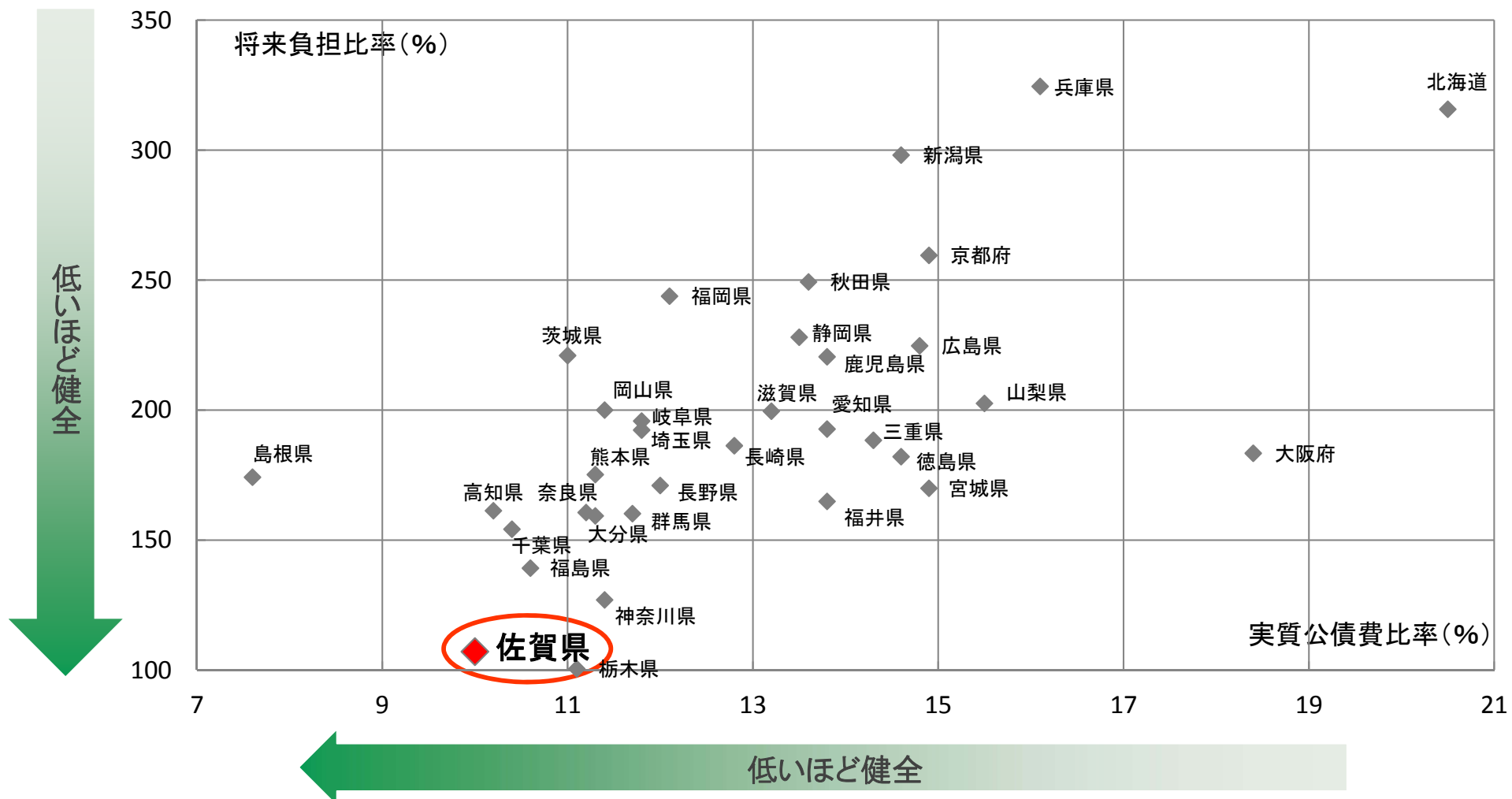
	H26	H27	H28
臨財債除く	167	140	95
臨財債含む	74	103	105

健全な財政状況を確保

佐賀県の健全化判断比率



本県は、全国型市場公募地方債を発行している道府県34団体の中でも、健全な財政状況となっています。



3

堅実な財政運営を支える具体的取組

これまでの取組

行財政改革緊急プログラム

(計画期間: H16～H20年度)(H16. 10月策定)

<H19. 11月>

行財政改革緊急プログラム ver.2.0 策定

(計画期間: 平成19年度～22年度)

<H21. 2月>

行財政改革緊急プログラム ver.2.1(改訂)

【基金残高目標】
107億円程度

行財政運営計画2011

(計画期間: H23～H26年度)

【基金残高目標】
124億円程度

『行財政改革緊急プログラム』により一定の健全化が図られたが、社会保障関係経費の自然増などによる収支不足に対応し、堅実な行財政運営に取り組むため策定

平成16年度の地方交付税大幅削減(交付税ショック)を契機に策定

『緊プロ』実績

- ◆ 各取組の成果 { 職員数の削減△522人
職員給与の削減約77.9億円 等 }
- ◆ 地方交付税の増
- ◆ 県税収入の見込増

当初『緊プロ』の
目標を達成

(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22
収支不足額	△82	△6	△51	0
基金残高	152	164	131	158

策定時の見通しを上回る残高を確保

(単位: 億円)

	H23	H24	H25	H26
収支不足額	0	△32	△36	△23
財源調整用 基金残高	188	190	175	175

実績

行財政運営計画2015(H27~H30年度)

これまでの取組みにより一定の健全化が図られていますが、依然として高い水準の公債費負担や社会保障関係経費の増加などに対応するため、引き続き、堅実な行財政運営に取り組みます。

財政運営

1. 事業の選択と集中
 - ・多様な主体による施策の推進
2. 施策達成のための財源確保
 - ・増収推進
3. 将来を見据えた財政運営
 - ・公債費負担の平準化及び資金調達コストの縮減
 - ・社会資本等整備に係る中期投資見通しの設定

行政運営

1. 地域を応援する取組
 - ・県民が主役の地域づくり・県と市町の連携強化
2. 人材育成・組織風土
 - ・職員研修の充実・女性職員の活躍推進
3. 効率的・効果的な行政運営
 - ・業務改革等の推進
4. 地方分権の推進
5. 情報の利活用と管理

収支改善対策（H27~H30）

財源対策		金額
歳出抑制	投資的経費の抑制(計画期間中の投資額総額を770→731億円に圧縮)	約145億円
増収	県有地売却、税徴収増 等	約15億円
財政的工夫	退職手当基金の活用	約40億円
合計		約200億円

平成27年度以降の収支見通し

(単位:億円)

(対策前)	H27	H28	H29	H30
収支不足額	△99	△75	△108	△117
財源調整用 基金残高	117	82	15	△61
(対策後)				
収支不足額	△60	△37	△69	△37
財源調整用 基金残高	156	159	131	135

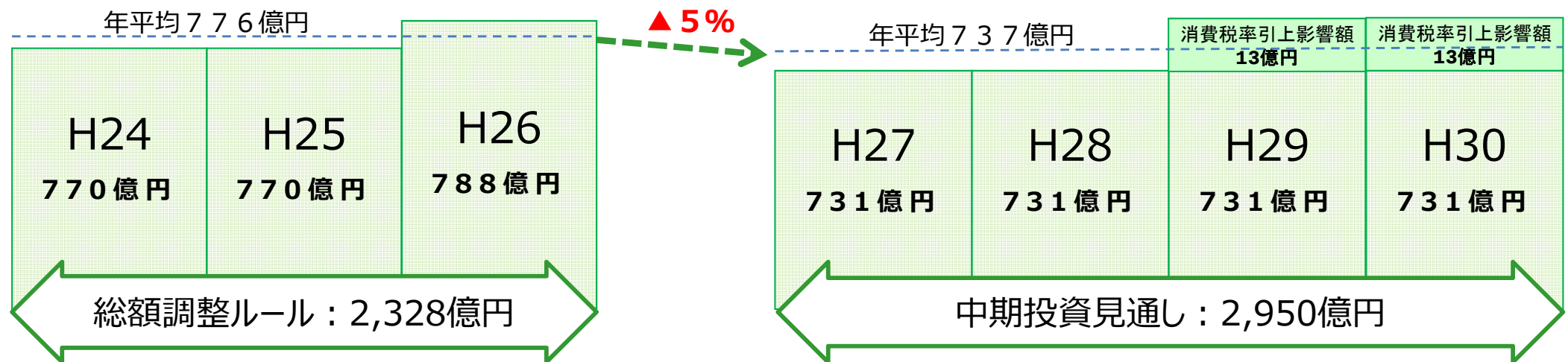
基金枯渇

社会資本等整備に係る中期投資見通しの設定

平成27年度に策定した総合計画のもと、総額調整ルールに変わる新たな制度として「中期投資見通し」を設定し、投資的経費の歳出抑制を図るとともに、計画的な執行をしていきます。

※平成27～30年度の投資額の総額を2,950億円に設定。

イメージ図



安定した税源の確保＜企業誘致＞

立地における佐賀県の強み

3
Point

+ α

交通

抜群の 交通アクセス

- ・九州のクロスポイント
- ・アジアに開かれた空港、港湾



B C P

災害が少ない

- ・南海トラフ巨大地震による政府想定被害ゼロ
- ・自然災害が極めて少ない

人財

人財・雇用

- ・人づくりのDNA
- ・実直で勤勉な県民性
例：進出企業からの評価
「離職率が低く、真面目」



+ α

安心の立地環境・ 支援体制

- ・安価な地価、賃料、ワンコインリース
- ・全国トップクラスの優遇制度
- ・パーマネントスタッフ制度

安定した税源の確保＜企業誘致＞

誘致活動の状況等

抜群の交通アクセスを活かした誘致活動

- 「新産業集積エリア鳥栖」「新武雄工業団地(仮称)」の整備
- 「ポラテック西日本」「ピックルスコーポレーション」など

優秀な人財、自然災害リスクの少なさ(BCP対策)等を活かした誘致活動

- 「Cygames」「損保ジャパン日本興亜」「フォーバル」など

今後成長が期待される「自動車・航空機関連産業」の誘致

- すべり軸受世界トップメーカー「大同メタル工業」

誘致実績

- H28年度実績：24社、新規地元雇用 760人

取組方針

今後も成長が見込まれる分野、佐賀県に強み・素地がある分野

- 化粧品関連産業 ●医療関連産業 ●ロボット関連産業
- 燃料電池関連産業 ●自動車・航空機関連産業



左記分野を中心とした製造業に加えて、「IT関連、BPO関連等の事務系企業」や「本社機能」等の誘致にも重点的に取り組む



資金確保対策＜P²プロジェクトの推進＞

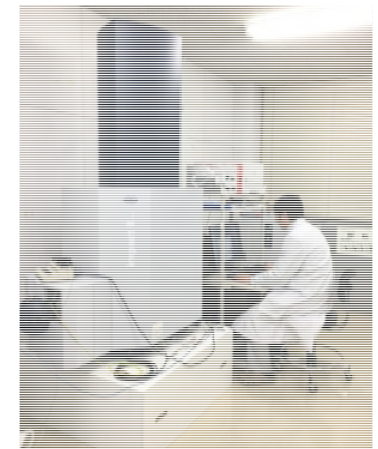
P²プロジェクト（フィランソロフィー・プログラム・プロジェクト）とは

P²プロジェクトは、多くの民間企業等が社会貢献活動の一環として実施している助成事業の資金を獲得し、財源を確保することにより、各種事業を充実させ、佐賀県を元気にすることを目指しています。

H27～29年度の実績

年 度	採択 件数	金 額	事 業 例	助成団体
H27	10件	12,276 千円	・名護屋城博物館特別企画展 「遥かなる海上の道」開催(1,861) ・県民体育大会(3,819)	日本芸術文化振興基金 (独)日本スポーツ振興セ ンター
H28	7件	60,238 千円	・佐賀県総合運動場球技場改修事業 (54,400) ・科学研究費助成事業(1,040)	(独)日本スポーツ振興セ ンター (独)日本学術振興会
H29	5件	133,547 千円	・佐賀県総合運動場陸上競技場補助 競技場改修事業(124,000) ・県民体育大会(3,801)	(独)日本スポーツ振興セ ンター

※H29年度は、9月末時点の採択実績。



科学研究費助成事業



佐賀県総合運動場
陸上競技場補助競技場

多様な主体による施策の推進



CSO提案型協働創出事業

CSOから県・市町へ提案をいただき、提案内容を議論し、協働により様々な地域課題を解決！

多様化するニーズへの対応



1+1>2
相乗効果！

これまでの取組

◆県民ファンド支援事業(H25～H28)

県内のCSOが、公益性の高いサービスを自立的に提供できる環境を整備するため、(公財)佐賀未来創造基金を通じて支援。

【寄付実績】 H27:15,930千円 H28:11,713千円

【助成額】 H27:12,996千円(41団体) H28: 8,431千円(33団体)

◆佐賀CSOさいこう事業(H29～)

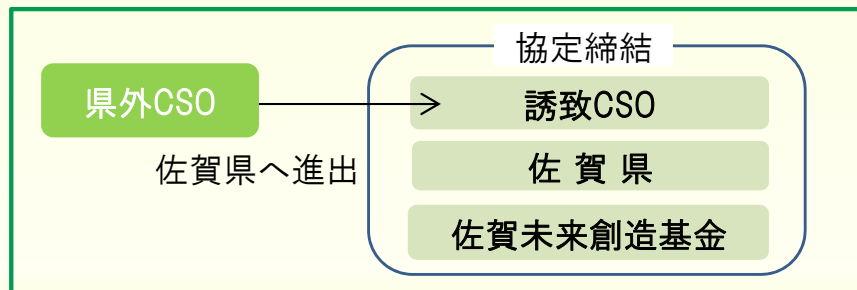
県内CSOの自立に向けたステップアップを図るため、立上げ期や成長・発展期において、県・市町と協働で事業を実施する場合にCSOへ支援を行う。

◆佐賀の子どもたち「五感」を引き出す体験事業(H28～)

誘致CSOと協働で、子どもたちを対象に「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」を実施。コミュニケーションの大切さを学ぶなど、豊かな感性を育むことができる環境づくりを推進。

県外CSO誘致事業

県外で活躍するCSO(NPO、NGO)を誘致することにより、人材の流入や雇用を生み出すとともに、県内CSOが、誘致CSOと被災地支援などの連携した活動や交流を行い、当該CSOからのノウハウ提供等を通して地域の課題解決につなげます。



【誘致実績】

- ・(特非)ダイアログ・ジャパン・ソサエティ
- ・(特非)アジアパシフィックアライアンス・ジャパン
- ・(特非)ピースウィンズ・ジャパン
- ・(特非)難民を助ける会
- ・(特非)ブリッジフォースマイル

※平成29年8月末現在

※CSOとは：Civil Society Organizations（市民社会組織）の略で、NPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体も含めて、「CSO」と呼称しています。

4

佐賀県独自の取組

子育てし大県“さが”プロジェクト



結婚、出産、子育ての希望がかなう環境を整え、「佐賀で子育てがしたい」と思われるような佐賀県づくりを推進するプロジェクトに取り組んでいます。

出会い

結婚

妊娠

出産

子育て

＜取り組んでいる主な事業＞

出会いの創造（結婚支援等）

- ◆ 縁カウンターさが事業
- ◆ 結婚啓発ライフデザイン事業 等



子育て世帯に寄り添う支援

（保育サービス／母子医療・福祉等）

- ◆ 小児慢性特定疾病児童等レスパイト訪問看護事業費
- ◆ 放課後児童クラブ夏季臨時開設支援事業費補助 等



安心して子どもを産める環境づくり

（不妊治療支援等）

- ◆ 不妊治療支援事業
- ◆ はじめまして赤ちゃん応援事業 等



楽しく子育てができる環境づくり

（地域での子育て活動等）

- ◆ 子育てタクシー推進事業
- ◆ 子育てし大県“さが”「すまいる」支援事業 等



ワークライフバランスの実現

- ◆ 「働きたいけん」（体験）応援事業 等

佐賀県子育て応援キャラクター
「さがっぴい」

ものづくり産業の振興

「佐賀の強みは、ものづくりとひとづくり」

幕末の佐賀藩で最先端技術を研究していた「精煉方」のように、佐賀では古くからものづくり・人づくりに力を入れてきました。そうしたものづくり佐賀を再興するため、これまで以上に技能・技術を持つ人が尊敬され、若者が誇りと自信を持ち、ものづくりに従事する社会を実現し、県内ものづくり産業の振興を図ります。

ものづくり人財創造基金（10億円） 平成27年度～平成30年度

教育

ものづくり人財の育成
～ものづくりマインドを育み
継承する～

- 小中学校等におけるものづくりの素晴らしさを知る機会の創出
- 工業高校等のものづくりカリキュラムの充実 等



企業

技能・技術の磨き上げ

- ものづくり技術等の企業への研究開発・磨き上げ支援
- ものづくり技能の伝承 等



県民

「ものづくり」を再評価
する機運の醸成

- マスメディアやイベント開催によるものづくり現場の魅力発信
- ものづくりに従事する人の顕彰等



<蒸気船雛形（外輪船）>



<佐賀藩精煉方絵図>

© 公益財団法人鍋島報効会所蔵

コスメティック構想

唐津市・玄海町を中心とした、北部九州一帯に化粧品関連産業を集積し、豊富な自然が育んだ天然由来原料と、高い技術と品質を誇る企業によって創られた安全・安心なコスメティック商品を、成長著しいアジアに展開していきます。

海外化粧品団体との連携

世界最大級の化粧品産業クラスターであるフランスのコスメティックバレーをはじめ、スペイン、イタリア、台湾、タイの団体と連携協定を結び、海外ビジネス機会を創出しています。



地元産の天然由来原料を世界へ

農産物等の新たな出口として、化粧品・健康食品原料としての活用を推進しており、原料供給、契約栽培などが始まっています。



地産素材を活用した商品の開発

自然豊かな県内素材を活用した製品開発をサポートし、続々と商品が発売されています。



化粧品関連産業の集積

関連産業の集積を目指して、国内外の企業へのアプローチを行っており、既に複数社の佐賀県への進出が決定しています。

【佐賀県へ進出を表明された関連産業企業(抜粋)】

- 日仏合弁会社「Alban Muller International・ASIA」の設立
- 化粧品原料商社「岩瀬コスファ(株)」が原料物流倉庫を新設
- (株)クレコスが唐津市と進出協定締結
- 東洋ビューティ(株)が化粧品受託製造工場を新設

稼げる農業の確立

佐賀県では、佐賀牛やハウスみかん、さがびより(米)、さがほのか(いちご)など「本物」と呼べる優れた農産物が数多く生産されています。今後、更に農家の所得向上が図られるよう、「うること」や「つくること」、「経営・人づくり」などについて、これまで以上に工夫を凝らすなど磨き上げを行い、高品質化や低コスト化はもとより、付加価値を高める取組を進めています。

＜将来を見据え、特に力を入れて取り組んでいること＞

“農の夢”応援プロジェクト

将来の佐賀農業を牽引する担い手の育成



トレーニング
ファームの
モデル整備 等
(H29に2か所)

園芸農業における 革新的技術等の開発・普及 佐賀の園芸農業の持続的な発展



統合環境制御
技術の開発・
普及 等



「佐賀牛」の産地基盤の 強化と輸出の促進

「佐賀牛」産地の持続的な発展



キャトルス
テーションの
整備促進 等

日本一の“水田フル活用”の促進 全国トップレベルの生産性の高い 水田農業の展開



低コスト生産
に向けた新技
術等の導入 等

“さが農村の磨き上げ” 農村ビジネスの創出

中山間地域等の農家所得の確保と農村の活性化



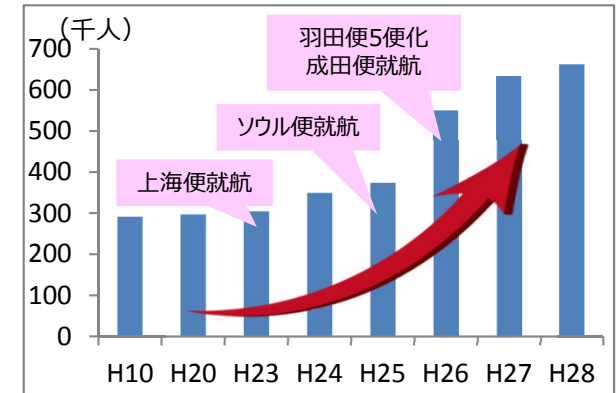
農家レストランや
体験農園など農村
ビジネスの創出

九州佐賀国際空港の活用

LCCの拠点空港として着実に発展しています

佐賀空港は、平成28年1月に名称を「九州佐賀国際空港」と改称して、九州のゲートウェイ空港を目指し利用促進に 取り組んでいます。

※平成28年度の利用者数は**過去最高の66万2千人**(前年度比4.5%増)
4年連続で過去最高を更新！



■資料内の便数は、冬ダイヤ以降(2017.10.29～)

東京(羽田)便	東京(成田)便	上海(浦東)便	ソウル(仁川)便	台湾(台北)便	夜間貨物便
					
便数 1日5往復	便数 1日1往復	便数 週3往復 (月・水・土曜)	便数 1日1往復	便数 週2往復	便数 週5往復 (火～土曜)
運航会社 全日空	運航会社 春秋航空日本	運航会社 春秋航空	運航会社 ティーウェイ航空	運航会社 タイガーエア 台湾	運航会社 佐賀⇄羽田 全日空

九州におけるゲートウェイ空港としての地位確立をめざします

平成27年9月、「佐賀空港がめざす将来像」(概ね7年後)を策定し、取組を進めています

目標

基幹路線である東京便を中心としながら、LCC拠点空港化が進み、九州におけるゲートウェイ空港としての地位を確立

具体的 取組・目標

✦国内線：国内ハブ空港との路線を強化

4路線・1日12往復(2017年冬ダイヤ以降:2路線・1日6往復)

✦国際線：アジア地域のハブ空港との路線を強化

5路線・週23往復(2017年冬ダイヤ以降:3路線・週12往復)

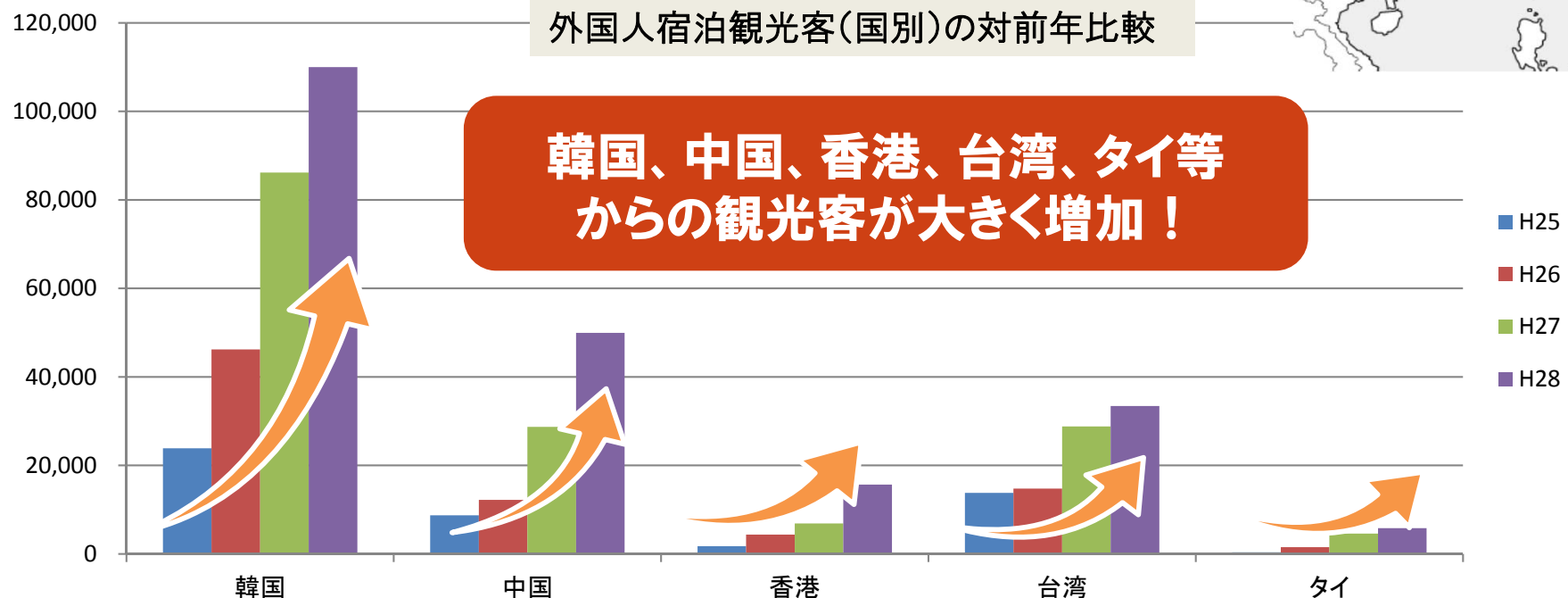
✦受入体制：空港施設の機能強化

滑走路の2,500mへの延長、駐機場、旅客ビルの拡張



外国人観光客の誘致

海外からの観光客を増やすため、県独自のセールスプロモーション、相手国の特性に応じた情報発信、Wi-Fiや多言語コールセンター・多言語観光アプリといった受入環境の整備など、外国人観光客の誘致に積極的に取り組んでいます。
その結果、従来から取り組んできた韓国、中国、香港、台湾に加えて、タイなど新たな市場からの観光客も大きく増加しています。



2018年の明治維新150年を経て、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを迎えるに当たり、平成29年6月には「佐賀さいこう！た・びジョン」を策定し、県民一丸となって「観光」に取り組んでいます。

※平成28年まで4年連続で外国人宿泊観光客は九州トップの伸び率となっています。

肥前さが幕末維新博覧会

1868  2018
肥前さが幕末維新博覧会

4 佐賀県独自の取組

来年2018年は、明治維新から150年。これを機に、佐賀の「技」及び「人」を顕彰することで、県民の皆さんに郷土への誇りと自信を持っていただくこと、そして佐賀の偉人たちの「志」を今に活かし、未来に繋いでいくことを目的とし、「肥前さが幕末維新博覧会」を開催します。

会期 2018年3月17日(土)～2019年1月14日(月・祝)

会場 佐賀市城内エリアを中心に県内全域で開催



メインパビリオン

幕末維新記念館
(市村記念体育館/佐賀市)



佐賀市城内エリアの市村記念体育館内に展示場を整備。幕末・維新时期の佐賀の偉業や偉人などを最新の映像技術等によりダイナミックに紹介します。

テーマ館

葉隠みらい館-HAGAKURE MIRAikan-
(旧三省銀行/佐賀市)



江戸時代の武士の心得を表した佐賀発祥の『葉隠』。現代に生きる『葉隠』を知り、体験することで、自らがより良く生きる“意志”を発見するテーマ館です。

リアル弘道館
(旧古賀家/佐賀市)



大隈重信、江藤新平など、近代日本の形成に貢献した人物を多数輩出した藩校「弘道館」について知るためのテーマ館です。

ユージアム サガ

(さがレトロ館/佐賀市)



明治期に建てられた洋館で、佐賀の食材にこだわり、国内外で活躍する気鋭の料理人が手掛ける料理を、明治期の華やかなデザインの器や、佐賀県が誇る人間国宝、三右衛門の器で楽しんでいただくレストランです。

オランダハウス

(旧佐賀銀行呉服町支店/佐賀市)



当時の佐賀がオランダとの交流によって、西洋の科学技術を取り入れ、最先端のものを生み出していった歴史を顕彰するとともに、未来につながる交流事業を実施します。

サテライト館



唐津サテライト館

(旧唐津銀行/唐津市)

奇跡の藩校「耐恒寮」で学び、維新期の日本の近代化を牽引した数々の唐津の偉人たちと、その偉業を映像や体験展示によって紹介します。



鳥栖サテライト館

(中富記念くすり博物館/鳥栖市)

配置売薬、櫛蛾(はぜろう)、鉄道など、歴史に培われた企業家の取組や発展の歴史などを映像や体験展示によって紹介します。

県立文化施設での特別展



県立博物館、美術館、佐賀城本丸歴史館において、様々な特別展を開催します。

記念モニュメントの設置



※イメージ

明治維新の先駆的役割を果たした佐賀の偉人を顕彰し、後世に継承するため、北海道開拓の父・島義勇公の銅像及び佐賀の偉人25体の記念モニュメントを設置します。

5

公営企業・第三セクターの状況

公営企業会計の財務状況

公営企業（東工水、産業用地、病院事業、港湾）は、資金不足は生じておらず、健全な経営状況となっております。

（単位：百万円）

会計名	総収入 A	総費用 B	純損益 C (A-B)	資金 剰余額 (不足額)	他会計 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高
佐賀県医療センター好生館 貸付金特別会計※1	14	14	0			691
佐賀県工業用水道 事業会計	405	394	11	2,016		
佐賀県産業用地 造成事業特別会計	97	97	0	608	75	
佐賀県港湾整備 事業特別会計	499	402	97	764		3,186

※1佐賀県立医療センター好生館貸付金特別会計は、公営企業会計分のみ記載（普通企業会計分は除く）

主な公社・第三セクターの状況



主な公社の状況

住宅供給公社は、平成25年3月31日をもって解散しました。

土地開発公社及び道路公社については、健全に運営されています。

(単位:百万円)

	土地開発公社		住宅供給公社		道路公社	
	H27	H28	H27	H28	H27	H28
貸借対照表						
資 産	1,684	1,661	-	-	28,283	28,075
負 債	67	39	-	-	18,393	18,185
資 本	1,617	1,622	-	-	9,890	9,890
損益計算書						
経常損益	△3	5	-	-	490	466
当期損益	△3	5	-	-	490	466

第三セクターの状況

第三セクターについては、半数以上の団体の運営状況は特段問題ないものと認識しておりますが、一部、赤字団体等においては、それぞれ事業の見直しや経営改善に向けた取り組みを進められており、県としても必要な関与を行いながら注視しております。

(単位:百万円)

	経常損益	純資産又は正味資産	県からの出資金	県からの補助金
全団体 (34団体)	829	47,153	15,573	2,048
赤字団体 (14団体)	△79	8,377	4,342	83

6

佐賀県市場公募債について

『最後に』



佐賀県は、堅実な財政運営に努めている結果、健全な財政状況を確保しております！
ぜひ、佐賀県債のご購入を！

市場公募債のH29年度発行計画

発行額	100億円
償還年限	10年(満期一括)
条件決定日	平成29年11月8日
発行日	平成29年11月30日
個人向販売	野村證券(株) SMBC日興証券(株)、大和証券(株)

シ団構成メンバー

金融機関名	シェア	証券会社名	シェア (%)
(株)佐賀銀行	20.0	野村證券(株)	13.0
(株)みずほ銀行	19.0	SMBC日興証券(株)	11.0
(株)佐賀共栄銀行	2.0	大和証券(株)	11.0
佐賀信用金庫	1.0	みずほ証券(株)	8.0
唐津信用金庫	1.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	5.0
伊万里信用金庫	1.0	SMBCフレンド証券(株)	1.0
九州ひぜん信用金庫	1.0	岡三証券(株)	1.0
(株)あおぞら銀行	1.0	しんきん証券(株)	1.0
(株)新生銀行	1.0	東海東京証券(株)	1.0
(株)三井住友銀行	1.0		

**健全な財政状況を確認している
佐賀県の県債です。
ぜひ、ご購入ください。**

お問い合わせ先

佐賀県 総務部 財政課 公債担当

〒840-8570 佐賀県 佐賀市 城内 1-1-59

TEL : 0952-25-7013 FAX : 0952-25-7292

✉ zaisei@pref.saga.lg.jp